

法政大学 通信教育部
(スクーリング)

「経済学入門B／経済学入門Ⅱ」
第10回講義ノート

担当教員：ブー・トゥン・カイ (Vu Tuan Khai)

本： p.215 ~

1. インフレ・デフレ発生の原因
2. 実質金利と名目金利
3. インフレ・デフレのコスト
4. インフレと失業

インフレとデフレ

8章

イントロダクション

- 前章で学んだこと：総需要、総供給がGDPと物価水準を決定するメカニズム。
- 現実では、物価水準が長期にわたり変化するとそれ自体が実体経済に影響を与える。
- 本章の目的: **物価変動**がマクロ経済に与える影響について学ぶ。

Keywords

インフレ、デフレ、ハイパーインフレ、期待インフレ率、フィリップス曲線、メニュー・コスト、実質金利、名目金利

本： p.216 ~

インフレ・デフレ発生の原因

第1節

総需要とインフレ

- ディマンドプル・インフレ：総需要の増加により発生するインフレ。

- 1
 - ・ 総需要の増加
 - ・ 総需要曲線右シフト
- 2
 - ・ 均衡が E_1 から E_2 にシフト
 - ・ 物価が P_1 から P_2 に上昇
- 3
 - ・ GDPが Y_1 から Y_2 に増加

※用語：ディマンドプル：demand pull

p. 217

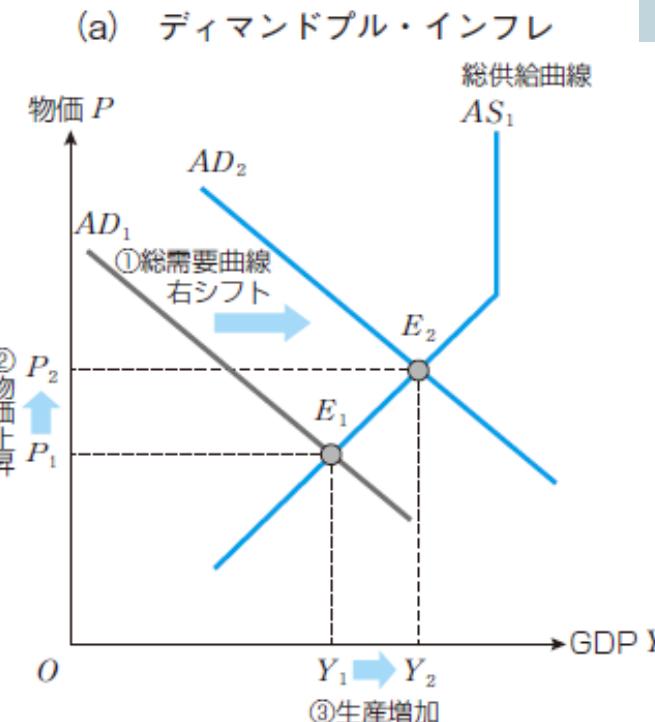


図 8.1 総需要・総供給の変化と物価上昇

現実例：政府の国民への給付金支給や中央銀行の利下げ（金融緩和）

総供給とインフレ

- コストプッシュ・インフレ：生産にかかる費用が増え続ける結果発生するインフレ。

- 1 • 生産費用増による生産減
• 総供給曲線左シフト
- 2 • 均衡が E_1 から E_2 にシフト
• 物価が P_1 から P_2 に上昇
- 3 • GDPが Y_1 から Y_2 に下落

※用語：コストプッシュ：cost push

p. 217

(b) コストプッシュ・インフレ

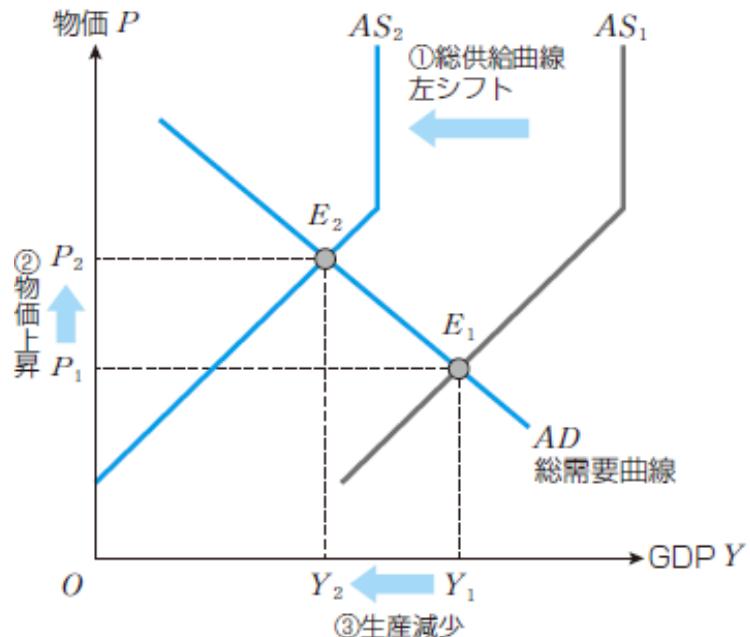


図 8.1 総需要・総供給の変化と物価上昇

現実例：原油価格上昇（※石油やその関連製品が様々な産業の原材料であることに有意）

コスト推進/デマンドプルインフレ

POINT 8.1 インフレの種類

- ・ デマンドプル・インフレ：**総需要の増加**により発生するインフレ
- ・ コスト推進・インフレ：**生産費用の増加**により発生するインフレ

貨幣供給量とインフレ

- 貨幣供給量が増えるとインフレになる
 - 貨幣供給量が増加した過去の事例：政府の財源として紙幣発行に頼ったケースが多い。
 - 通貨発行益に頼る政府の多くはインフレに苦しむ傾向。
 - 例：第1次世界大戦後（1921-23年）のドイツで、政府が貨幣発行で戦争の賠償を行った結果、ハイパーインフレが発生。ベルリンでパン1個の値段が、1922年末の160マルクから1923年末には2000億マルクに！
- インフレ税：インフレを通して富が民間部門から政府部門に移ること。
 - インフレは、家計や企業が保有する貨幣の実質的価値、と政府が持つ債務の実質的価値を同時に下げる。
 - インフレの効果は富の再分配の効果を持つ。

インフレ期待(将来のインフレの予想)

- 現在(今年)から将来(来年)にかけてのインフレ率に関する予想値を**期待インフレ率**という。

$$\text{期待インフレ率} = \frac{\text{来年の物価水準の予想値}}{\text{今年の物価水準}} - 1$$

- インフレ期待が実際のインフレを招くケースも。
 - 中央銀行はインフレ期待のコントロールを図る。
 - 将來の金融政策の明示：**フォワード・ガイダンス**

POINT 8.2 期待インフレ率

将来のインフレに関する予想値のこと

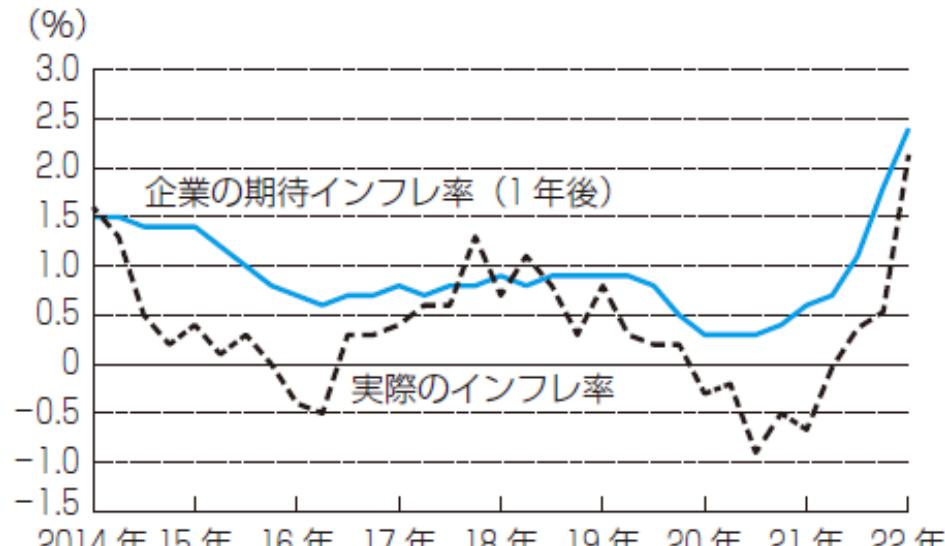
期待インフレ率の測定

日銀短観: 企業に対し1年後の物価上昇に関する予想の聞き取りを行う。これを**企業の物価見通し**という。

CHART

図 8.2 企業の物価見通しと実際の物価の推移

p. 219



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」。

デフレの要因

- 日本は他の先進国と異なり長期(1990年代後半から2000年代)にわたりデフレを経験。
- デフレの要因：インフレの要因と方向が反対。

POINT 8.3 インフレ・デフレの要因

- **インフレの要因**：総需要の増加・生産費用の上昇・貨幣供給量の増加、インフレ期待
- **デフレの要因**：総需要の減少・生産費用の下落・貨幣供給量の減少、デフレ期待

本： p.221 ~

実質金利と名目金利

第2節

実質金利の意味

- 例: 1 財の経済。金利3%、(期待)インフレ率1%。
 - 財1個の値段を今年100円とする。来年は1個101円に。
 - 100万円(財1万個分)を銀行に預けると来年利子がついて合計103万円に。
 - 来年の預金の価値(103万円)を財の個数で測ると
$$\frac{\text{¥100万} \times 1.03}{\text{¥100} \times 1.01} = \frac{\text{¥103万}}{\text{¥101}} = \text{約1万200個分}$$
 - お金の価値は財の観点で見て2%(<利子3%)しか増えず。
- 金利の持つ実質的価値を**実質金利**、これまで考えてきた(円ベースの)金利を**名目金利**と呼ぶ。
 - 実質金利は**実物**(つまり財)で測る利子率とも言える。上記のように実質金利の計算で元本と利子を財に換算したことに留意。

実質金利の定義

- 実質金利 r : 名目金利 i の持つ実質的価値
- 期待インフレ率 (=来年のインフレ率の予想値) π^e を用いた実質金利の表現

$$\text{実質金利} r = \frac{1 + \text{名目金利} i}{1 + \text{期待インフレ率} \pi^e} - 1$$

- 金利、インフレ率が小さい時簡略化できる。

POINT 8.4 フィッシャー方程式

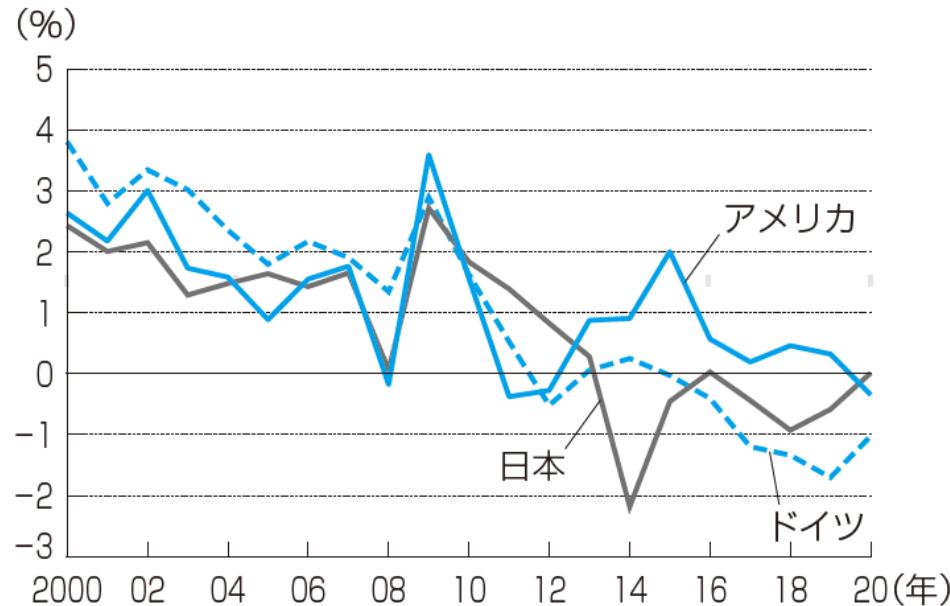
$$\text{実質金利} r = \text{名目金利} i - \text{期待インフレ率} \pi^e$$

世界各国の実質金利の推移

CHART

図 8.3 実質金利の推移（日本・アメリカ・ドイツ）

p. 224



(注) ここでは期待インフレ率の代わりに実際のインフレ率を用いて実質金利を計算した。

(出所) OECD.Stat.

フィッシャー効果

- フィッシャー方程式($r = i - \pi^e$)によれば、期待インフレ率 π^e が上昇すると、名目金利*i*が一定なら実質金利*r*は低下する。
- しかし、実際インフレは名目金利に影響を与える。
 - インフレが起きても名目金利が上がれば実質金利の変化は少なくなる。名目金利↑の理由の一つ：合理的な投資家が実質金利を考慮に入れる。
 - インフレ率が高い国の名目金利は高い傾向に(図8.4)。

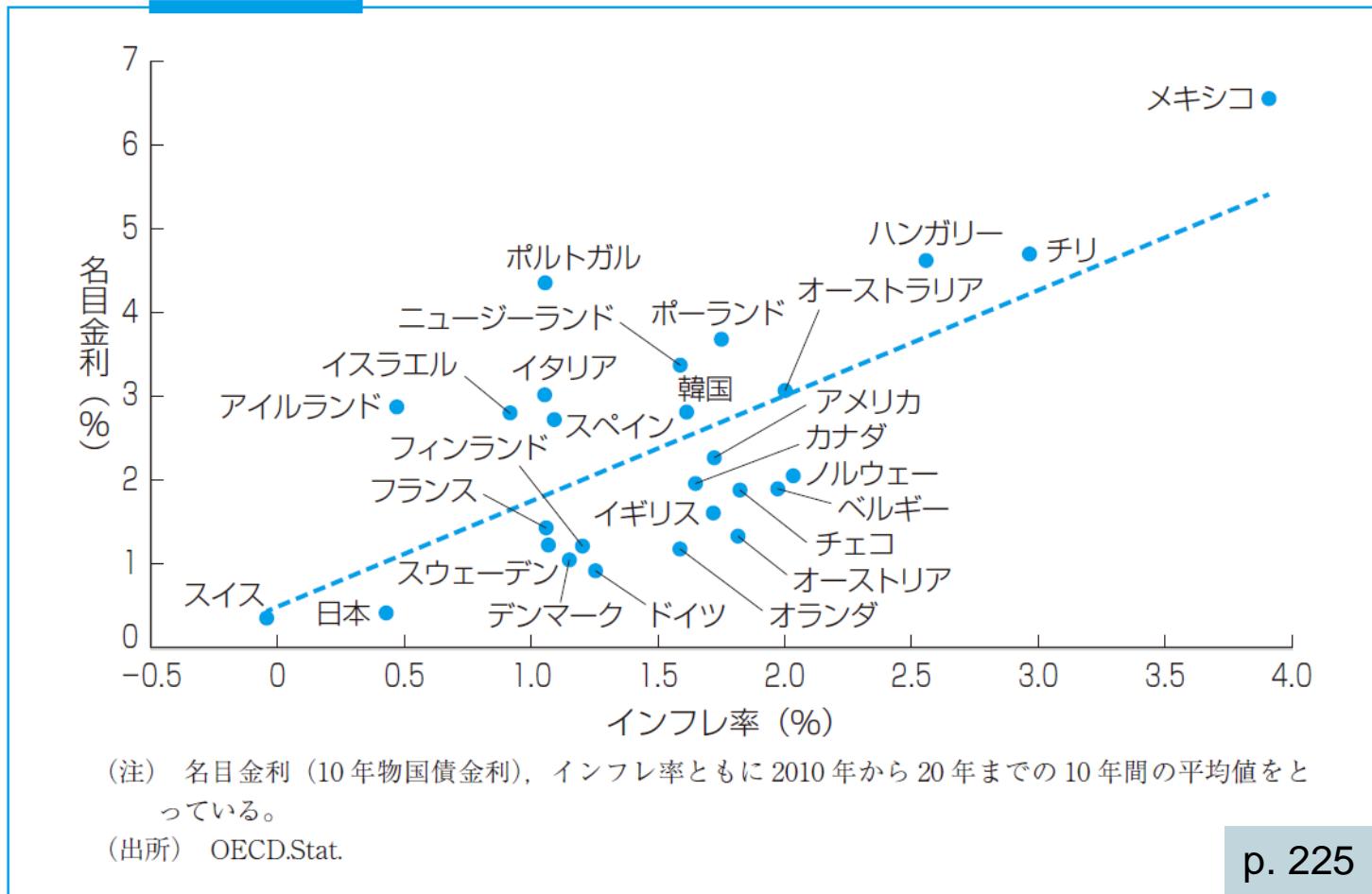
POINT 8.5 フィッシャー効果

インフレ率の変動が名目金利に反映されること

名目金利とインフレ率

CHART

図 8.4 名目金利とインフレ率の関係



投資・貨幣需要と金利

- **金利**:投資のための資金調達にかかるコスト。
 - 名目金利を一定としたとき、インフレが起こると名目で見た収益が増え、借りたお金を**返済しやすくなる**。
 - 企業にとって金利の負担は実質金利で測られる。
- 貨幣保有の機会費用は名目金利。貨幣需要は名目金利の関数。

POINT 8.6 投資・貨幣需要と金利

- **投資**は実質金利の減少関数である
- **貨幣需要**は名目金利の減少関数である

自然利子率

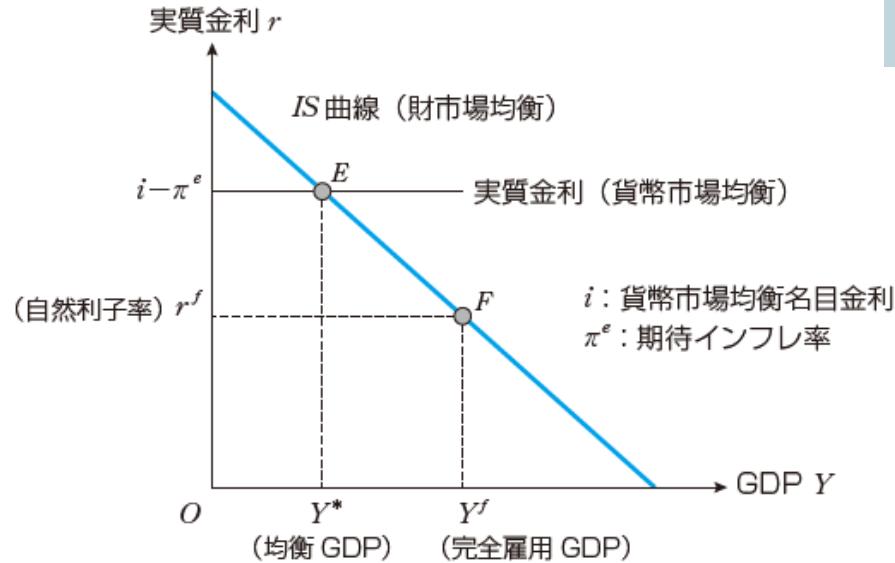
- 投資 I は実質金利 r の減少関数。
- インフレがある場合のIS曲線：均衡GDPと実質金利との負の関係として表せる。
 - 中央銀行が(貨幣市場を均衡させる)名目金利 i を決めたとする。
 - 期待インフレ率が π^e のときIS曲線上で実質金利が $i - \pi^e$ となる点でのGDPが均衡GDP。
- IS曲線上で、完全雇用GDPに対応する実質金利のことを**自然利子率**と呼ぶ。

インフレがある場合の均衡GDPの決定

CHART

図 8.5 インフレがある場合の均衡 GDP の決定

p. 227



POINT 8.7 自然利子率
完全雇用の状況における実質金利のこと

本： p.227 ~

インフレ・デフレのコスト

第3節

インフレのコスト

- インフレがもたらす経済的損失をインフレのコストという。
 - メニューコスト：物価が変動するために企業側が価格を変更するのにかかる費用。
 - 靴底のコスト：インフレにより名目金利が上がることに伴い発生する費用。「靴底」の由来：インフレにより名目金利が上昇し、現金保有の機会費用が上昇する結果、人々が現金保有量を減らすので、銀行に頻繁に通い、靴底が摩耗。
 - その他のコスト： 経済格差の拡大。

POINT 8.8 インフレのコスト

メニュー・コストや靴底コストなどインフレにより生じる経済的損失のこと

デフレのコスト

- **デフレのコスト**：デフレがもたらす経済的損失。
 - デフレの場合も企業は価格変更をするためメニューコストは発生。
 - 名目金利は低下するので靴底のコストは発生しにくい。
- 物価下落が名目金利に完全に転嫁されない場合、デフレは実質金利を上げ、投資、そして国内総生産を減らす。

POINT 8.9 デフレのコスト

実質金利上昇による投資の減少などデフレにより生じる経済的損失のこと

金融政策におけるインフレ・ターゲット

- **インフレ・ターゲット政策**

- 中央銀行がインフレ率の目標を公表し、目標達成のために金融政策を運営すること。

- 日銀などの中央銀行：年2~3%のインフレ率を目標。

- **プラスのインフレ率を目標にする理由**

- CPIに上方バイアスがある(2章参照のこと)。

- デフレを回避したい。

- **ディスインフレ**: インフレ率が下落している状態あるいはデフレに陥る寸前の状態。

- 例：インフレが8%→3%のとき、ディスインフレという。

本： p.236 ~

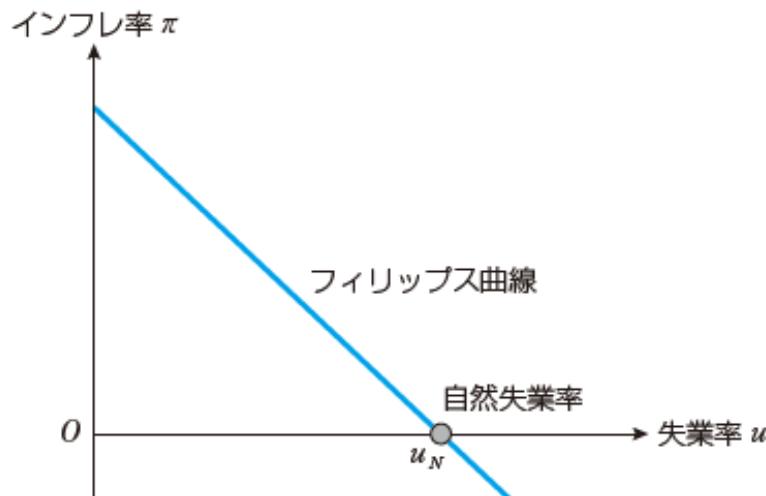
インフレと失業

第4節

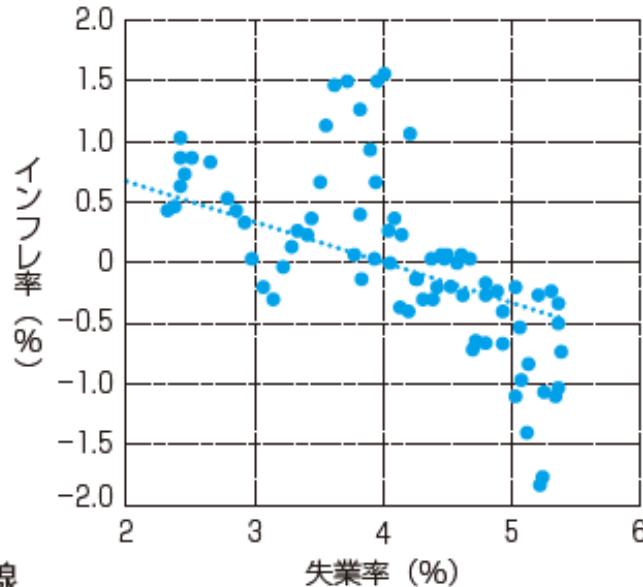
フィリップス曲線

- フィリップス曲線とは、インフレ率と失業率の間の負の関係を示す曲線のこと。
- 名前の由来：ニュージーランド生まれの経済学者Bill Phillipsが英国の賃金と失業率のデータを調べ、その負の関係を見出し、1958年の論文で発表。現在のマクロ経済学では、賃金の代わりにインフレ率が用いられる。

(a) フィリップス曲線の形状



(b) 日本における失業率とインフレ率の関係



フィリップス曲線

- **自然失業率**：実際のインフレ率と期待インフレ率が等しくなる状態の失業率。
 - この状態では、実際のインフレ率は変化せず一定になる。通常、その値はゼロであると想定される。
- したがって、フィリップス曲線上でインフレ率がゼロのときの失業率とも言える（図8.7参照）。この下では労働市場が均衡。
 - より詳細については中級のマクロ経済学のテキストで扱われる。
 - 本講義指定のテキストの補足資料も参照。

総需要・総供給分析から見たフィリップス曲線

- フィリップス曲線の導出(総需要・総供給分析)
 - 性質1：総需要が増えると国内総生産と物価の双方が増える。国内総生産と物価の正の相関。
 - 性質2：国内総生産が増えると雇用量が増え、結果として失業率が減る。**(オーケンの法則)**
 - 総需要↑ ⇒ 物価↑ & 国内総生産↑ ⇒ 失業率↓
- 物価と失業率との間の負の相関を説明できる。

POINT 8.10 フィリップス曲線

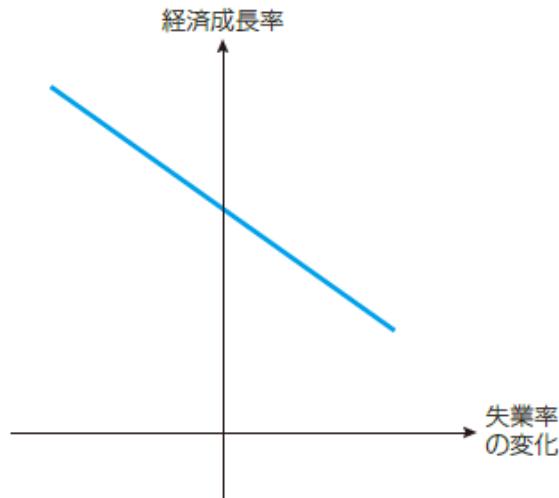
インフレ率と失業率の間の負の関係を示す曲線

オークンの法則

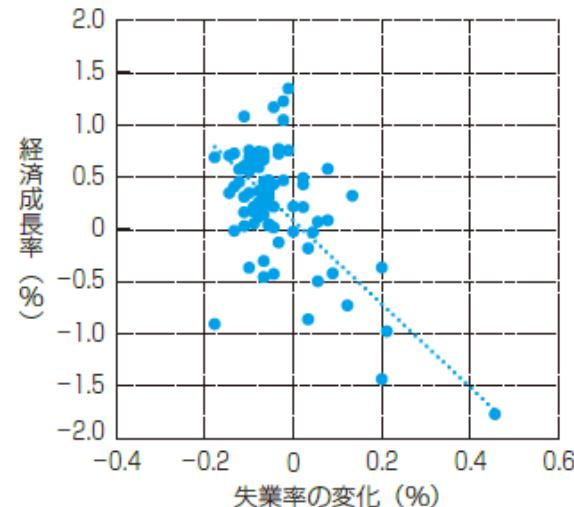
CHART

図 8.8 失業率と経済成長率の関係

(a) オークンの法則



(b) 日本における失業率と経済成長率の関係



(注) (b)においては、2000年から2019年までの四半期データを用いた。また、図のデータは、3四半期の移動平均をとっている。失業率と経済成長率との間には1四半期分のラグがある。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、OECD.Stat（参考資料：厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析」第1-(2)-1図）。

p. 234

第8章のまとめ

1

- ・インフレには総需要の増加によるディマンドプル・インフレや生産費用の増加によるコストpush・インフレなどがある。

2

- ・インフレのコストには靴のコストやメニュー・コストなどが含まれる。

3

- ・名目金利から期待インフレ率を除いたものを実質金利と呼ぶ。実質金利が上がると投資が減る。

4

- ・失業率とインフレ率との負の関係を示す曲線をフィリップス曲線と呼ぶ。